

平成30年度

統一的な基準による

河北町の財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

令和2年5月

山形県河北町

平成 30 年度 河北町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

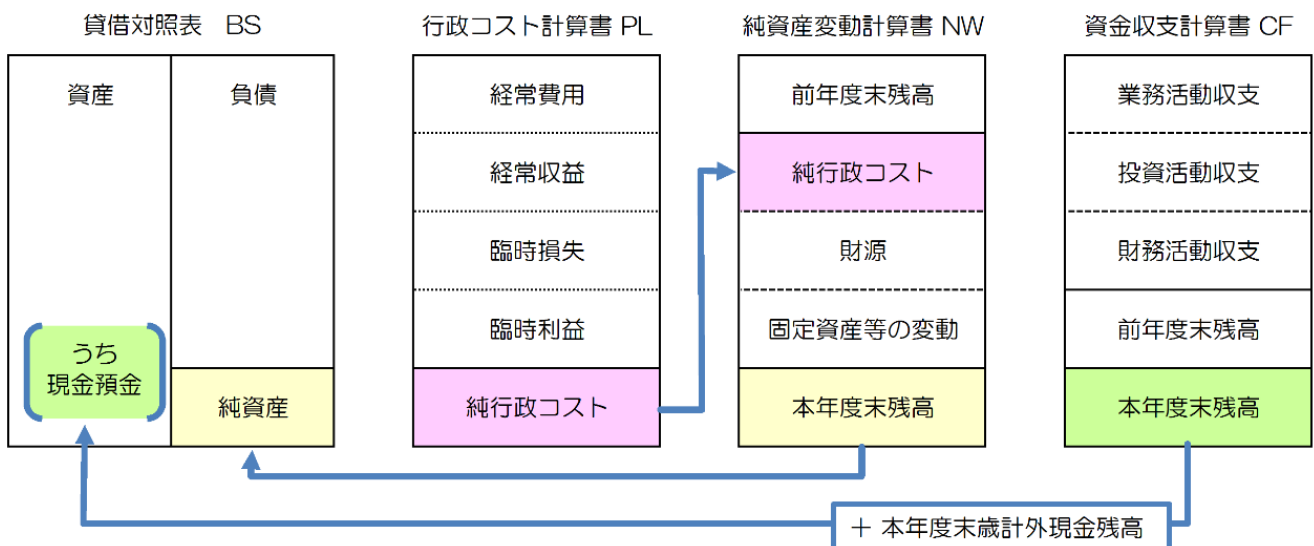
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表（BS）

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮揚等		前受収益	
浮揚等減価償却累計額		貸与等引当金	
航路埋		預り金	
航路埋減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	
土地		剰余金(不足分)	
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券償還			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

・減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

（単位： ）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストの金
額に対して、税金等
および補助金等受
入の金額がどの程
度かを見ることに
より、受益者負担以
外の財源によりど
の程度賄われている
かを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

（単位： ）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【業務活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【投資活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行が償
還よりも少なければマ
イナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

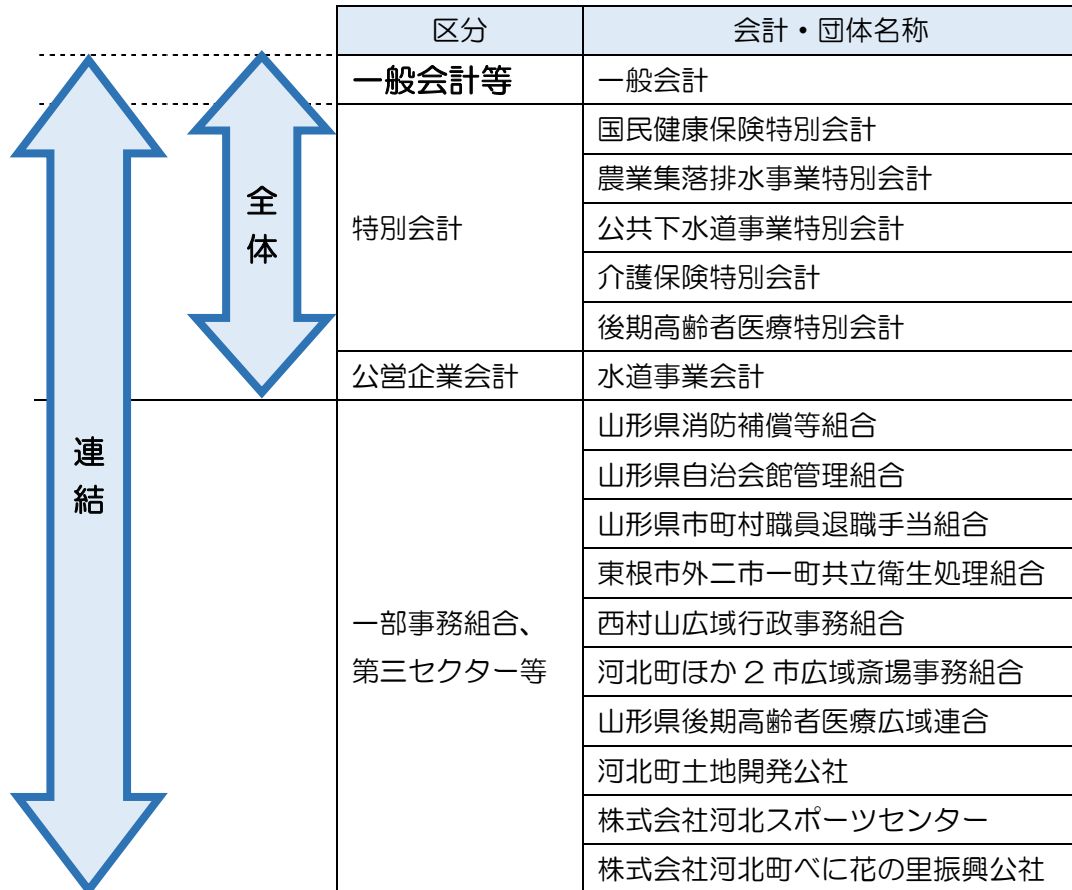
資産形成等が行われれ
ば、マイナスになること
が多く、プラスの場合は
基金の取崩が行われ、資
産形成等がほとんどな
かったことを示す場合
が多い

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に特別会計と地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	東根市外二市一町共立衛生処理組合
	西村山広域行政事務組合
	河北町ほか 2 市広域斎場事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	河北町土地開発公社
	株式会社河北スポーツセンター
	株式会社河北町べに花の里振興公社

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の 2 種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

土地開発公社、第三セクター等が該当します。

※株式会社河北スポーツセンターは比例連結

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、平成 30 年度の河北町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、18,524 人（平成 31 年 3 月 31 日時点／河北町ホームページより）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS				行政コスト計算書 PL	
資産		負債			
1 固定資産	27,102	1 固定負債	7,212	1 経常費用	8,001
①有形固定資産	24,529	①地方債	5,687	①業務費用	4,930
i 事業用資産	12,898	②その他	1,525	i 人件費	1,266
ii インフラ資産	11,465	2 流動負債	857	ii 物件費等	3,594
iii 物品	166	①1年以内償還地方債	707	(うち減価償却費)	1,050
②無形固定資産	2	②その他	150	iii その他の業務費用	70
③投資その他資産	2,571	負債合計	8,069	②移転費用	3,071
2 流動資産	918	純資産		i 補助金等	1,293
①現金預金	294	純資産合計	19,951	ii 社会保障給付	709
②未収金	18			iii その他	1,069
③基金	592			2 経常収益	352
④その他	14			①使用料及び手数料	61
資産合計	28,020	負債・純資産合計	28,020	②その他	291
				3 純経常行政コスト	7,649
				4 臨時損失	0
				5 臨時利益	5
				6 純行政コスト	7,644

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	768
①業務支出	6,943
②業務収入	7,711
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 571
①投資活動支出	2,527
i 公共施設等整備費支出	372
ii 基金積立金支出	1,926
iii その他の支出	229
②投資活動収入	1,956
i 国県等補助金収入	43
ii 基金取崩収入	1,658
iii その他の収入	255
3 財務活動収支	△ 192
①財務活動支出	713
②財務活動収入	521
4 本年度資金収支額	5
5 前年度末資金残高	230
6 本年度末資金残高	235

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 7,644
2 財源	7,620
①税収等	6,455
②国県等補助金	1,165
3 本年度差額	△ 24
4 その他増減	69
5 本年度純資産変動額	45
6 前年度末純資産残高	19,906
7 本年度末純資産残高	19,951

一般会計の貸借対照表 BS から、平成 30 年度末時点において 280 億円の資産を所有し、81 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 87%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約 3%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も含めると負債合計のうち約 79%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、平成 30 年度の減価償却費を含む純行政コストは 76 億円となっており、町民 1 人あたり約 4 1 万円となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	38,113	1 固定負債	12,733
①有形固定資産	34,788	①地方債	10,544
i 事業用資産	12,898	②その他	2,189
ii インフラ資産	21,461	2 流動負債	1,369
iii 物品	429	①1年以内償還地方債	1,152
②無形固定資産	11	②その他	217
③投資その他資産	3,314	負債合計	14,102
2 流動資産	1,988	純資産	
①現金預金	1,267	純資産合計	25,999
②未収金	116		
③基金	592		
④その他	13		
3 繰延資産	0		
資産合計	40,101	負債・純資産合計	40,101

+ 歳計外現金59

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,286
①業務支出	10,917
②業務収入	12,203
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 787
①投資活動支出	2,925
i 公共施設等整備費	683
ii 基金積立	2,013
iii その他	229
②投資活動収入	2,138
i 国県等補助金	135
ii 基金取崩	1,743
iii その他	260
3 財務活動収支	△ 439
①財務活動支出	1,172
②財務活動収入	733
4 本年度資金収支額	60
5 前年度末資金残高	1,148
6 本年度末資金残高	1,208

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	12,640
①業務費用	6,189
i 人件費	1,347
ii 物件費等	4,601
(うち減価償却費)	1,686
iii その他の業務費用	241
②移転費用	6,451
i 補助金等	5,521
ii 社会保障給付	709
iii その他	221
2 経常収益	1,064
①使用料及び手数料	752
②その他	312
3 純経常行政コスト	11,576
4 臨時損失	0
5 臨時利益	5
6 純行政コスト	11,571

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 11,571
2 財源	11,519
①税収等	8,085
②国県等補助金	3,434
3 本年度差額	△ 52
4 その他増減	52
5 本年度純資産変動額	0
6 前年度末純資産残高	25,999
7 本年度末純資産残高	25,999

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計と公営企業会計の資産が加わり、資産合計 401 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで全体の約 86% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 117 億円と負債合計 141 億円のうち約 83%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、平成 30 年度の減価償却費を含む純行政コストは 116 億円となっており、町民 1 人あたり約 62 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	39,150	1 固定負債	12,994
①有形固定資産	35,745	①地方債	10,868
i 事業用資産	13,579	②その他	2,126
ii インフラ資産	21,487	2 流動負債	1,707
iii 物品	679	①1年以内償還地方債	1,397
②無形固定資産	11	②その他	310
③投資その他資産	3,394	負債合計	14,701
2 流動資産	2,664	純資産	
①現金預金	1,553	純資産合計	27,120
②未収金	140		
③基金	614		
④その他	357		
3 繰延資産	8		
資産合計	41,822	負債・純資産合計	41,822

+ 歳計外現金60

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,600
①業務支出	13,468
②業務収入	15,068
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 961
①投資活動支出	3,133
i 公共施設等整備費	832
ii 基金積立	2,072
iii その他	229
②投資活動収入	2,172
i 国県等補助金	137
ii 基金取崩	1,774
iii その他	261
3 財務活動収支	△ 591
①財務活動支出	1,613
②財務活動収入	1,022
4 本年度資金収支額	48
5 前年度末資金残高	1,450
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 5
7 本年度末資金残高	1,493

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	15,445
①業務費用	7,393
i 人件費	1,879
ii 物件費等	5,141
(うち減価償却費)	1,786
iii その他の業務費用	373
②移転費用	8,052
i 補助金等	7,106
ii 社会保障給付	709
iii その他	237
2 経常収益	1,466
①使用料及び手数料	869
②その他	597
3 純経常行政コスト	13,979
4 臨時損失	2
5 臨時利益	5
6 純行政コスト	13,976

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 13,976
2 財源	13,769
①税収等	9,177
②国県等補助金	4,592
3 本年度差額	△ 207
4 その他増減	42
5 本年度純資産変動額	△ 165
6 前年度末純資産残高	27,285
7 本年度末純資産残高	27,120

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。土地開発公社、第三セクター等については、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。(株式会社河北スポーツセンターは比例連結)

連結貸借対照表 BS では、資産合計 418 億円、負債合計 147 億円、純資産 271 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品の合計)が 357 億円と資産合計の約 85%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 140 億円となっており、町民 1 人あたり約 75 万円となっています。

4. 2 カ年比較

(1) 貸借対照表 BS

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	平成29年度	平成30年度	増減	科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 固定資産	27,484	27,102	△ 382	1 固定負債	7,615	7,212	△ 403
①有形固定資産	25,141	24,529	△ 612	①地方債	5,872	5,687	△ 185
i 事業用資産	13,119	12,898	△ 221	②その他	1,743	1,525	△ 218
ii インフラ資産	11,853	11,465	△ 388	2 流動負債	856	857	1
iii 物品	169	166	△ 3	①1年以内償還地方債	706	707	1
②無形固定資産	2	2	0	②その他	150	150	0
③投資その他資産	2,341	2,571	230	負債合計	8,471	8,069	△ 402
2 流動資産	893	918	25	純資産			
①現金預金	293	294	1	純資産合計	19,906	19,951	45
②未収金	16	18	2				
③基金	570	592	22				
④その他	14	14	0				
資産合計	28,377	28,020	△ 357	負債・純資産合計	28,377	28,020	△ 357

全体貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	平成29年度	平成30年度	増減	科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 固定資産	38,814	38,113	△ 701	1 固定負債	13,379	12,733	△ 646
①有形固定資産	35,726	34,788	△ 938	①地方債	10,963	10,544	△ 419
i 事業用資産	13,119	12,898	△ 221	②その他	2,416	2,189	△ 227
ii インフラ資産	22,155	21,461	△ 694	2 流動負債	1,355	1,369	14
iii 物品	452	429	△ 23	①1年以内償還地方債	1,165	1,152	△ 13
②無形固定資産	13	11	△ 2	②その他	190	217	27
③投資その他資産	3,075	3,314	239	負債合計	14,734	14,102	△ 632
2 流動資産	1,919	1,988	69	純資産			
①現金預金	1,211	1,267	56	純資産合計	25,999	25,999	0
②未収金	126	116	△ 10				
③基金	570	592	22				
④その他	12	13	1				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	40,733	40,101	△ 632	負債・純資産合計	40,733	40,101	△ 632

連結貸借対照表 BS									
資産				負債					
科目		平成29年度	平成30年度	増減	科目		平成29年度	平成30年度	増減
1 固定資産		39,909	39,150	△ 759	1 固定負債		13,569	12,994	△ 575
①有形固定資産		36,612	35,745	△ 867	①地方債		11,242	10,868	△ 374
i 事業用資産		13,751	13,579	△ 172	②その他		2,327	2,126	△ 201
ii インフラ資産		22,181	21,487	△ 694	2 流動負債		1,893	1,707	△ 186
iii 物品		680	679	△ 1	①1年以内償還地方債		1,605	1,397	△ 208
②無形固定資産		15	11	△ 4	②その他		288	310	22
③投資その他資産		3,282	3,394	112	負債合計		15,462	14,701	△ 761
2 流動資産		2,804	2,664	△ 140	純資産				
①現金預金		1,513	1,553	40	純資産残高		27,260	27,120	△ 140
②未収金		157	140	△ 17					
③基金		589	614	25					
④その他		545	357	△ 188					
3 繰延資産		9	8	△ 1					
資産合計		42,722	41,822	△ 900	負債・純資産合計		42,722	41,822	△ 900

(2) 行政コスト計算書 PL

一般会計等 行政コスト計算書 PL			
科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 経常費用	7,994	8,001	7
①業務費用	4,924	4,930	6
i 人件費	1,321	1,266	△ 55
ii 物件費等 (うち減価償却費)	3,514 1,041	3,594 1,050	80 9
iii その他の業務費用	89	70	△ 19
②移転費用	3,070	3,071	1
i 補助金等	1,422	1,293	△ 129
ii 社会保障給付	735	709	△ 26
iii その他	913	1,069	156
2 経常収益	115	352	237
①使用料及び手数料	64	61	△ 3
②その他	51	291	240
3 純経常行政コスト	7,879	7,649	△ 230
4 臨時損失	11	0	△ 11
5 臨時利益	5	5	0
6 純行政コスト	7,885	7,644	△ 241

全体行政コスト計算書 PL			
科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 経常費用	12,846	12,640	△ 206
①業務費用	6,158	6,189	31
i 人件費	1,405	1,347	△ 58
ii 物件費等 (うち減価償却費)	4,501 1,672	4,601 1,686	100 14
iii その他の業務費用	252	241	△ 11
②移転費用	6,688	6,451	△ 237
i 補助金等	5,911	5,521	△ 390
ii 社会保障給付	735	709	△ 26
iii その他	42	221	179
2 経常収益	828	1,064	236
①使用料及び手数料	747	752	5
②その他	81	312	231
3 純経常行政コスト	12,018	11,576	△ 442
4 臨時損失	11	0	△ 11
5 臨時利益	5	5	0
6 純行政コスト	12,024	11,571	△ 453

連結行政コスト計算書 PL			
科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 経常費用	15,588	15,445	△ 143
①業務費用	7,214	7,393	179
i 人件費	1,975	1,879	△ 96
ii 物件費等 (うち減価償却費)	4,780 1,765	5,141 1,786	361 21
iii その他の業務費用	459	373	△ 86
②移転費用	8,374	8,052	△ 322
i 補助金等	7,596	7,106	△ 490
ii 社会保障給付	735	709	△ 26
iii その他	43	237	194
2 経常収益	1,237	1,466	229
①使用料及び手数料	862	869	7
②その他	375	597	222
3 純経常行政コスト	14,351	13,979	△ 372
4 臨時損失	2	2	0
5 臨時利益	5	5	0
6 純行政コスト	14,348	13,976	△ 372

(3) 純資産変動計算書 NW

一般会計等 純資産変動計算書 NW			
科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 純行政コスト	△ 7,885	△ 7,644	241
2 財源	7,620	7,620	0
①税収等	6,428	6,455	27
②国県等補助金	1,192	1,165	△ 27
3 本年度差額	△ 265	△ 24	241
4 その他増減	0	69	69
5 本年度純資産変動額	△ 265	45	310
6 前年度末純資産残高	20,171	19,906	△ 265
7 本年度末純資産残高	19,906	19,951	45

全体純資産変動計算書 NW			
科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 純行政コスト	△ 12,024	△ 11,571	453
2 財源	11,856	11,519	△ 337
①税収等	9,263	8,085	△ 1,178
②国県等補助金	2,593	3,434	841
3 本年度差額	△ 168	△ 52	116
4 その他増減	0	52	52
5 本年度純資産変動額	△ 168	0	168
6 前年度末純資産残高	26,167	25,999	△ 168
7 本年度末純資産残高	25,999	25,999	0

連結純資産変動計算書 NW			
科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 純行政コスト	△ 14,348	△ 13,976	372
2 財源	14,228	13,769	△ 459
①税収等	10,403	9,177	△ 1,226
②国県等補助金	1,165	4,592	3,427
3 本年度差額	△ 120	△ 207	△ 87
4 その他増減	51	42	△ 9
5 本年度純資産変動額	△ 69	△ 165	△ 96
6 前年度末純資産残高	27,329	27,285	△ 44
7 本年度末純資産残高	27,260	27,120	△ 140

(4) 資金収支計算書 CF

一般会計等 資金収支計算書 CF			
科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 業務活動収支	807	768	△ 39
①業務支出	6,879	6,943	64
②業務収入	7,686	7,711	25
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 495	△ 571	△ 76
①投資活動支出	2,336	2,527	191
i 公共施設等整備費支出	258	372	114
ii 基金積立金支出	1,845	1,926	81
iii その他の支出	233	229	△ 4
②投資活動収入	1,841	1,956	115
i 国県等補助金収入	46	43	△ 3
ii 基金取崩収入	1,528	1,658	130
iii その他の収入	267	255	△ 12
3 財務活動収支	△ 277	△ 192	85
①財務活動支出	741	713	△ 28
②財務活動収入	464	521	57
4 本年度資金収支額	35	5	△ 30
5 前年度末資金残高	195	230	35
6 本年度末資金残高	230	235	5

全体資金収支計算書 CF			
科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 業務活動収支	1,412	1,286	△ 126
①業務支出	11,096	10,917	△ 179
②業務収入	12,508	12,203	△ 305
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 826	△ 787	39
①投資活動支出	2,760	2,925	165
i 公共施設等整備費支出	526	683	157
ii 基金積立金支出	2,002	2,013	11
iii その他の支出	232	229	△ 3
②投資活動収入	1,934	2,138	204
i 国県等補助金収入	127	135	8
ii 基金取崩収入	1,530	1,743	213
iii その他の収入	277	260	△ 17
3 財務活動収支	△ 542	△ 439	103
①財務活動支出	1,220	1,172	△ 48
②財務活動収入	678	733	55
4 本年度資金収支額	44	60	16
5 前年度末資金残高	1,104	1,148	44
6 本年度末資金残高	1,148	1,208	60

連結資金収支計算書 CF			
科目	平成29年度	平成30年度	増減
1 業務活動収支	1,596	1,600	4
①業務支出	13,712	13,468	△ 244
②業務収入	15,308	15,068	△ 240
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 956	△ 961	△ 5
①投資活動支出	2,910	3,133	223
i 公共施設等整備費支出	585	832	247
ii 基金積立金支出	2,091	2,072	△ 19
iii その他の支出	234	229	△ 5
②投資活動収入	1,954	2,172	218
i 国県等補助金収入	132	137	5
ii 基金取崩収入	1,544	1,774	230
iii その他の収入	278	261	△ 17
3 財務活動収支	△ 593	△ 591	2
①財務活動支出	1,665	1,613	△ 52
②財務活動収入	1,072	1,022	△ 50
4 本年度資金収支額	47	48	1
5 前年度末資金残高	1,398	1,450	52
6 比例連結割合変更に伴う差額	4	△ 5	△ 9
7 本年度末資金残高	1,449	1,493	44

5. 3カ年推移

(1) 貸借対照表 BS

一般会計等 貸借対照表 BS								
資産					負債			
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 固定資産	28,003	27,484	27,102	27,530	1 固定負債	7,787	7,615	7,212
①有形固定資産	25,938	25,141	24,529	25,203	①地方債	6,114	5,872	5,687
i 事業用資産	13,484	13,119	12,898	13,167	②その他	1,673	1,743	1,525
ii インフラ資産	12,294	11,853	11,465	11,871	2 流動負債	877	856	857
iii 物品	160	169	166	165	①1年以内償還地方債	733	706	707
②無形固定資産	2	2	2	2	②その他	144	150	148
③投資その他資産	2,063	2,341	2,571	2,325	負債合計	8,664	8,471	8,069
2 流動資産	832	893	918	881	純資産			
①現金預金	255	293	294	281	純資産合計	20,171	19,906	19,951
②未収金	14	16	18	16				
③基金	549	570	592	570				
④その他	14	14	14	14				
資産合計	28,835	28,377	28,020	28,411	負債・純資産合計	28,835	28,377	28,020

全体貸借対照表 BS								
資産					負債			
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 固定資産	39,542	38,814	38,113	38,823	1 固定負債	13,816	13,379	12,733
①有形固定資産	36,898	35,726	34,788	35,804	①地方債	11,450	10,963	10,544
i 事業用資産	13,484	13,119	12,898	13,167	②その他	2,366	2,416	2,189
ii インフラ資産	23,233	22,155	21,461	22,283	2 流動負債	1,398	1,355	1,369
iii 物品	181	452	429	354	①1年以内償還地方債	1,212	1,165	1,152
②無形固定資産	3	13	11	9	②その他	186	190	217
③投資その他資産	2,641	3,075	3,314	3,010	負債合計	15,214	14,734	14,102
2 流動資産	1,839	1,919	1,988	1,915	純資産			
①現金預金	1,164	1,211	1,267	1,214	純資産合計	26,167	25,999	25,999
②未収金	112	126	116	118				
③基金	549	570	592	570				
④その他	14	12	13	13				
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	41,381	40,733	40,101
資産合計	41,381	40,733	40,101	40,738				

連結貸借対照表 BS								
資産					負債			
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均	科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 固定資産	40,463	39,909	39,150	39,841	1 固定負債	13,933	13,569	12,994
①有形固定資産	37,811	36,612	35,745	36,723	①地方債	11,773	11,242	10,868
i 事業用資産	14,148	13,751	13,579	13,826	②その他	2,160	2,327	2,126
ii インフラ資産	23,259	22,181	21,487	22,309	2 流動負債	1,941	1,893	1,707
iii 物品	404	680	679	588	①1年以内償還地方債	1,657	1,605	1,397
②無形固定資産	6	15	11	11	②その他	284	288	310
③投資その他資産	2,646	3,282	3,394	3,107	負債合計	15,874	15,462	14,701
2 流動資産	2,729	2,804	2,664	2,732	純資産			
①現金預金	1,459	1,513	1,553	1,508	純資産残高	27,329	27,260	27,120
②未収金	158	157	140	152				
③基金	566	589	614	590				
④その他	546	545	357	483				
3 繰延資産	11	9	8	9	負債・純資産合計	43,203	42,722	41,822
資産合計	43,203	42,722	41,822	42,582				

(2) 行政コスト計算書 PL

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
1 経常費用	7,739	7,994	8,001	7,911
①業務費用	4,593	4,924	4,930	4,816
i 人件費	1,235	1,321	1,266	1,274
ii 物件費等	3,271	3,514	3,594	3,460
(うち減価償却費)	1,045	1,041	1,050	1,045
iii その他の業務費用	87	89	70	82
②移転費用	3,146	3,070	3,071	3,096
i 補助金等	1,525	1,422	1,293	1,413
ii 社会保障給付	700	735	709	715
iii その他	921	913	1,069	968
2 経常収益	135	115	352	201
①使用料及び手数料	64	64	61	63
②その他	71	51	291	138
3 純経常行政コスト	7,604	7,879	7,649	7,711
4 臨時損失	18	11	0	10
5 臨時利益	2	5	5	4
6 純行政コスト	7,620	7,885	7,644	7,716

全体行政コスト計算書 PL				
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
1 経常費用	12,507	12,846	12,640	12,664
①業務費用	5,796	6,158	6,189	6,048
i 人件費	1,312	1,405	1,347	1,355
ii 物件費等	4,215	4,501	4,601	4,439
(うち減価償却費)	1,652	1,672	1,686	1,670
iii その他の業務費用	269	252	241	254
②移転費用	6,711	6,688	6,451	6,617
i 補助金等	5,973	5,911	5,521	5,802
ii 社会保障給付	700	735	709	715
iii その他	38	42	221	100
2 経常収益	859	828	1,064	917
①使用料及び手数料	745	747	752	748
②その他	114	81	312	169
3 純経常行政コスト	11,648	12,018	11,576	11,747
4 臨時損失	18	11	0	10
5 臨時利益	2	5	5	4
6 純行政コスト	11,664	12,024	11,571	11,753

連結行政コスト計算書 PL				
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
1 経常費用	15,126	15,588	15,445	15,386
①業務費用	6,826	7,214	7,393	7,144
i 人件費	1,862	1,975	1,879	1,905
ii 物件費等	4,509	4,780	5,141	4,810
(うち減価償却費)	1,749	1,765	1,786	1,767
iii その他の業務費用	455	459	373	429
②移転費用	8,300	8,374	8,052	8,242
i 補助金等	5,046	7,596	7,106	6,583
ii 社会保障給付	3,216	735	709	1,553
iii その他	38	43	237	106
2 経常収益	1,246	1,237	1,466	1,316
①使用料及び手数料	854	862	869	862
②その他	392	375	597	455
3 純経常行政コスト	13,880	14,351	13,979	14,070
4 臨時損失	2	2	2	2
5 臨時利益	16	5	5	9
6 純行政コスト	13,866	14,348	13,976	14,063

(3) 純資産変動計算書 NW

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
1 純行政コスト	△ 7,620	△ 7,885	△ 7,644	△ 7,716
2 財源	7,545	7,620	7,620	7,595
①税収等	6,116	6,428	6,455	6,333
②国県等補助金	1,429	1,192	1,165	1,262
3 本年度差額	△ 75	△ 265	△ 24	△ 121
4 その他増減	2	0	69	24
5 本年度純資産変動額	△ 73	△ 265	45	△ 98
6 前年度末純資産残高	20,244	20,171	19,906	20,107
7 本年度末純資産残高	20,171	19,906	19,951	20,009

全体純資産変動計算書 NW				
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
1 純行政コスト	△ 11,664	△ 12,024	△ 11,571	△ 11,753
2 財源	11,784	11,856	11,519	11,720
①税収等	8,892	9,263	8,085	8,747
②国県等補助金	2,892	2,593	3,434	2,973
3 本年度差額	120	△ 168	△ 52	△ 33
4 その他増減	2	0	52	18
5 本年度純資産変動額	122	△ 168	0	△ 15
6 前年度末純資産残高	26,045	26,167	25,999	26,070
7 本年度末純資産残高	26,167	25,999	25,999	26,055

連結純資産変動計算書 NW				
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
1 純行政コスト	△ 13,866	△ 14,348	△ 13,976	△ 14,063
2 財源	14,047	14,228	13,769	14,015
①税収等	9,973	10,403	9,177	9,851
②国県等補助金	4,074	3,825	4,592	4,164
3 本年度差額	181	△ 120	△ 207	△ 49
4 その他増減	2	51	42	32
5 本年度純資産変動額	183	△ 69	△ 165	△ 17
6 前年度末純資産残高	27,146	27,329	27,285	27,253
7 本年度末純資産残高	27,329	27,260	27,120	27,236

(4) 資金収支計算書 CF

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
1 業務活動収支	928	807	768	834
①業務支出	6,688	6,879	6,943	6,837
②業務収入	7,616	7,686	7,711	7,671
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 520	△ 495	△ 571	△ 529
①投資活動支出	1,983	2,336	2,527	2,282
i 公共施設等整備費支出	185	258	372	272
ii 基金積立金支出	1,551	1,845	1,926	1,774
iii その他の支出	247	233	229	236
②投資活動収入	1,463	1,841	1,956	1,753
i 国県等補助金収入	51	46	43	47
ii 基金取崩収入	1,140	1,528	1,658	1,442
iii その他の収入	272	267	255	265
3 財務活動収支	△ 421	△ 277	△ 192	△ 297
①財務活動支出	794	741	713	749
②財務活動収入	373	464	521	453
4 本年度資金収支額	△ 13	35	5	9
5 前年度末資金残高	208	195	230	211
6 本年度末資金残高	195	230	235	220

全体資金収支計算書 CF				
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
1 業務活動収支	1,355	1,412	1,286	1,351
①業務支出	11,102	11,096	10,917	11,038
②業務収入	12,457	12,508	12,203	12,389
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 812	△ 826	△ 787	△ 808
①投資活動支出	2,450	2,760	2,925	2,712
i 公共施設等整備費支出	546	526	683	585
ii 基金積立金支出	1,656	2,002	2,013	1,890
iii その他の支出	248	232	229	236
②投資活動収入	1,638	1,934	2,138	1,903
i 国県等補助金収入	158	127	135	140
ii 基金取崩収入	1,190	1,530	1,743	1,488
iii その他の収入	290	277	260	276
3 財務活動収支	△ 682	△ 542	△ 439	△ 554
①財務活動支出	1,302	1,220	1,172	1,231
②財務活動収入	620	678	733	677
4 本年度資金収支額	△ 139	44	60	△ 12
5 前年度末資金残高	1,243	1,104	1,148	1,165
6 本年度末資金残高	1,104	1,148	1,208	1,153

連結資金収支計算書 CF				
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
1 業務活動収支	1,555	1,596	1,600	1,584
①業務支出	13,544	13,712	13,468	13,575
②業務収入	15,098	15,308	15,068	15,158
③臨時支出	1	0	0	0
④臨時収入	2	0	0	1
2 投資活動収支	△ 914	△ 956	△ 961	△ 944
①投資活動支出	2,555	2,910	3,133	2,866
i 公共施設等整備費支出	579	585	832	665
ii 基金積立金支出	1,727	2,091	2,072	1,963
iii その他の支出	249	234	229	237
②投資活動収入	1,641	1,954	2,172	1,922
i 国県等補助金収入	161	132	137	143
ii 基金取崩収入	1,190	1,544	1,774	1,503
iii その他の収入	290	278	261	276
3 財務活動収支	△ 749	△ 593	△ 591	△ 644
①財務活動支出	1,758	1,665	1,613	1,679
②財務活動収入	1,009	1,072	1,022	1,034
4 本年度資金収支額	△ 108	47	48	△ 4
5 前年度末資金残高	1,506	1,398	1,450	1,451
6 比例連結割合変更に伴う差額	0	4	△ 5	△ 0
7 本年度末資金残高	1,398	1,449	1,493	1,447

6. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)や経年比較(数値・指標の増減分析)により分析することが重要となります。(各指標の計算方法は、平成 30 年 3 月地方公会計の活用促進に関する研究会報告書(総務省自治財政局財務調査課)に基づいています。)

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

(1) 資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
平成 28 年度	1,507	2,163
平成 29 年度	1,507	2,163
平成 30 年度	1,513	2,165

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額(資金収支計算書の総収入額+前期末資金残高)
-----	-----------------------------------

指標数値(年分)	一般会計等	全体
平成 28 年度	2.98	2.59
平成 29 年度	2.79	2.51
平成 30 年度	2.69	2.47

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	58.8	57.0
平成 29 年度	60.7	58.9
平成 30 年度	62.5	60.8

<参考>	一般会計等	全体
建物	61.9	61.6
工作物	62.6	60.4
物品	75.4	66.8

（２）世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	70.0	63.2
平成 29 年度	70.1	63.8
平成 30 年度	71.2	64.8

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	26.4	34.3
平成 29 年度	26.2	33.9
平成 30 年度	26.1	33.6

※平成 30 年 3 月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

(3) 持続可能性(健全性)

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
平成 28 年度	460	808
平成 29 年度	450	782
平成 30 年度	436	761

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)および投資活動収支(基金の積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び取崩収入を除く)
-----	--

指標数値(千円)	一般会計等	全体
平成 28 年度	881,084	1,196,567
平成 29 年度	679,887	1,220,882
平成 30 年度	506,282	910,823

（４）効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	404	618
平成 29 年度	418	638
平成 30 年度	413	625

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	56	88
平成 29 年度	55	89
平成 30 年度	57	91

（５）弾力性

① 行政コスト対税収等比率

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	純経常行政コスト	
	財源等（税収等＋国県等補助金）	

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	100.8	98.8
平成 29 年度	103.4	101.4
平成 30 年度	100.4	100.5

（６）自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	1.6	6.8
平成 29 年度	1.4	6.4
平成 30 年度	4.4	8.4

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,102,656	固定負債	7,211,672
有形固定資産	24,529,474	地方債	5,686,614
事業用資産	12,898,145	長期未払金	-
土地	4,602,555	退職手当引当金	1,348,505
立木竹	-	損失補償等引当金	135,479
建物	19,348,775	その他	41,074
建物減価償却累計額	△ 11,963,799	流動負債	857,279
工作物	2,031,412	1年内償還予定地方債	706,718
工作物減価償却累計額	△ 1,219,761	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,560
航空機	-	預り金	59,177
航空機減価償却累計額	-	その他	7,824
その他	-	負債合計	8,068,951
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,964	【純資産の部】	
インフラ資産	11,465,572	固定資産等形成分	27,708,717
土地	1,379,701	余剰分(不足分)	△ 7,757,151
建物	178,807		
建物減価償却累計額	△ 136,593		
工作物	26,888,442		
工作物減価償却累計額	△ 16,893,896		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49,112		
物品	674,223		
物品減価償却累計額	△ 508,466		
無形固定資産	1,935		
ソフトウェア	1,935		
その他	-		
投資その他の資産	2,571,247		
投資及び出資金	103,573		
有価証券	34,592		
出資金	68,982		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	100,062		
長期貸付金	65,218		
基金	2,306,033		
減債基金	-		
その他	2,306,033		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,640		
流動資産	917,861		
現金預金	294,446		
未収金	17,993		
短期貸付金	14,132		
基金	591,929		
財政調整基金	582,236		
減債基金	9,693		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 638		
資産合計	28,020,517	純資産合計	19,951,566
		負債及び純資産合計	28,020,517

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,001,161
業務費用	4,929,899
人件費	1,265,762
職員給与費	980,757
賞与等引当金繰入額	83,560
退職手当引当金繰入額	-
その他	201,445
物件費等	3,594,315
物件費	2,543,042
維持補修費	1,411
減価償却費	1,049,863
その他	-
その他の業務費用	69,821
支払利息	41,015
徴収不能引当金繰入額	4,278
その他	24,528
移転費用	3,071,262
補助金等	1,292,691
社会保障給付	708,970
他会計への繰出金	869,419
その他	200,182
経常収益	352,460
使用料及び手数料	61,758
その他	290,701
純経常行政コスト	7,648,701
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,885
資産売却益	4,885
その他	-
純行政コスト	7,643,816

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,906,646	28,068,467	△ 8,161,822
純行政コスト(△)	△ 7,643,816		△ 7,643,816
財源	7,620,100		7,620,100
税収等	6,454,558		6,454,558
国県等補助金	1,165,542		1,165,542
本年度差額	△ 23,716		△ 23,716
固定資産等の変動(内部変動)		△ 428,387	428,387
有形固定資産等の増加		371,922	△ 371,922
有形固定資産等の減少		△ 1,056,649	1,056,649
貸付金・基金等の増加		1,929,053	△ 1,929,053
貸付金・基金等の減少		△ 1,672,714	1,672,714
資産評価差額	△ 155	△ 155	
無償所管換等	68,792	68,792	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	44,921	△ 359,750	404,671
本年度末純資産残高	19,951,566	27,708,717	△ 7,757,151

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,942,660
業務費用支出	3,871,397
人件費支出	1,261,402
物件費等支出	2,544,453
支払利息支出	41,015
その他の支出	24,528
移転費用支出	3,071,262
補助金等支出	1,292,691
社会保障給付支出	708,970
他会計への繰出支出	869,419
その他の支出	200,182
業務収入	7,711,139
税収等収入	6,447,607
国県等補助金収入	1,122,635
使用料及び手数料収入	62,665
その他の収入	78,232
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	768,479
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,527,301
公共施設等整備費支出	371,922
基金積立金支出	1,926,654
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	228,725
その他の支出	-
投資活動収入	1,956,018
国県等補助金収入	42,907
基金取崩収入	1,658,582
貸付金元金回収収入	242,857
資産売却収入	11,672
その他の収入	-
投資活動収支	△ 571,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	713,761
地方債償還支出	705,937
その他の支出	7,824
財務活動収入	521,400
地方債発行収入	521,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 192,361
本年度資金収支額	4,835
前年度末資金残高	230,434
本年度末資金残高	235,269
前年度末歳計外現金残高	62,900
本年度歳計外現金増減額	△ 3,722
本年度末歳計外現金残高	59,177
本年度末現金預金残高	294,446

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
河北町土地開発公社	一千円	131,129 千円	一千円	131,129 千円
河北町育英会	一千円	4,350 千円	一千円	4,350 千円
計	一千円	135,479 千円	一千円	135,479 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理

期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	11.2％
将来負担比率	10.5％

- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 一千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 582,211 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、土地が 72,237 千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等に同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,831,599 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,654,978 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	669,900 千円
将来負担額	11,974,174 千円
充当可能基金額	3,451,222 千円
特定財源見込額	1,270,337 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,831,599 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 一千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	768,479	千円
支払利息支出	41,015	千円
投資活動収支	△571,284	千円
基金積立金支出	1,926,654	千円
基金取崩収入	△1,658,582	千円
基礎的財政収支	506,282	千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	10,241,991 千円	10,006,722 千円
繰越金に伴う差額	△230,434 千円	一千円
基金繰入に伴う差額	177,000 千円	177,000 千円
資金収支計算書	10,188,557 千円	10,183,722 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	768,479 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	42,907 千円
未収債権、未払債務等の減少	3,991 千円
減価償却費	△1,049,863 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△4,361 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	46,403 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	24 千円
資産売却益	4,885 千円
損失補償等引当金繰入額	163,819 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△23,716 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	一千円

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	25,771,072	335,311	24,678	26,081,705	13,183,560	531,396	12,898,145
土地	4,499,004	125,945	22,394	4,602,555	-	-	4,602,555
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,260,020	88,755	-	19,348,775	11,963,799	465,203	7,384,976
工作物	1,994,733	36,678	-	2,031,412	1,219,761	66,193	811,650
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,316	83,932	2,284	98,964	-	-	98,964
インフラ資産	28,399,105	109,494	12,537	28,496,062	17,030,490	490,048	11,465,572
土地	1,379,040	660	-	1,379,701	-	-	1,379,701
建物	178,807	-	-	178,807	136,593	5,048	42,214
工作物	26,821,538	72,125	5,221	26,888,442	16,893,896	485,001	9,994,546
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,720	36,709	7,316	49,112	-	-	49,112
物品	654,998	24,725	5,500	674,223	508,466	27,557	165,757
合計	54,825,175	469,530	42,715	55,251,990	30,722,516	1,049,002	24,529,474

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	676,133	9,174,084	453,816	-	1,708,033	27,822	858,258	12,898,145
土地	198,612	3,137,452	137,771	-	394,178	20,272	714,269	4,602,555
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	476,108	5,433,556	306,660	-	1,133,487	1,237	33,928	7,384,976
工作物	1,413	602,473	9,385	-	180,368	6,313	11,699	811,650
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	603	-	-	-	-	98,361	98,964
インフラ資産	11,183,467	-	-	-	-	282,106	-	11,465,572
土地	1,379,701	-	-	-	-	-	-	1,379,701
建物	25,292	-	-	-	-	16,921	-	42,214
工作物	9,729,361	-	-	-	-	265,185	-	9,994,546
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,112	-	-	-	-	-	-	49,112
物品	20,587	22,829	0	12,311	46,265	42,228	21,537	165,757
合計	11,880,186	9,196,912	453,816	12,311	1,754,298	352,155	879,794	24,529,474

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,460	171	1,278	50	373	905	1,278
東北電力株式会社	572	1,412	808	500	284	524	808
合計	8,032	1,583	2,086	550	657	1,429	2,086

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500	178,243	116,727	61,516	50,000	25.0%	15,379	-	12,500
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000	178,383	73,290	105,093	10,000	100.0%	105,093	-	10,000
河北町土地開発公社	5,000	351,228	190,000	161,228	5,000	100.0%	161,228	-	5,000
合計	27,500	707,854	380,017	327,837	65,000	-	281,700	-	27,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505	10,314,098	1,341,754	8,972,344	398,000	0.1%	11,385	-	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,105,748	1,307,174	2,798,574	1,682,880	0.4%	11,809	-	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,680,691	115,385	1,565,306	480,000	0.5%	7,827	-	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	125,720,299	117,731,083	7,989,216	4,106,890	0.1%	7,703	-	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	436,313	147,292	289,021	102,823	1.0%	2,811	-	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	5,204,274	1,249,750	3,954,524	3,954,524	0.0%	300	-	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	2,339,995	359,028	1,980,967	1,840,685	0.0%	753	-	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	685,935	293,261	392,674	373,525	0.1%	473	-	450	450
山形県住宅供給公社	500	7,738,238	416,847	7,321,391	26,000	1.9%	140,796	-	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.0%	30,227	-	1,700	1,700
公益財団法人山形県企業振興公社	900	3,827,792	2,393,383	1,434,410	175,230	0.5%	7,367	-	900	900
山形県信用保証協会	25,080	332,948,956	301,295,172	31,653,784	23,690,784	0.1%	33,510	-	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	3,089,914	2,283,897	806,017	697,520	0.0%	58	-	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,422,294	378	1,421,916	136,512	3.1%	44,581	-	4,280	4,280
一般財団法人地域活性化センター	210	4,371,164	144,241	4,226,922	3,052,920	0.0%	291	-	210	210
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,306	2,924,377	44,140	2,880,237	2,510,620	0.4%	10,676	-	9,306	9,306
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	599,375	17,040	582,335	515,930	0.1%	621	-	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	370,942	4,142	366,800	365,114	0.5%	1,672	-	1,664	1,664
公益財団法人山形県腎等臓器移植推進機構	910	229,546	355	229,191	-	-	-	-	910	910
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	870,476	1,343	869,134	792,399	0.3%	2,974	-	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,291,973	696	1,291,278	1,291,128	0.3%	3,985	-	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	5,203,826	2,783,526	2,420,299	1,979,867	0.3%	7,000	-	5,726	5,726
合計	73,988	25,104,575,227	24,725,937,886	378,637,341	64,775,350	-	326,817	-	73,988	73,988

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	582,236	-	-	-	582,236	582,236
減債基金	9,693	-	-	-	9,693	9,693
スポーツ振興基金	26,414	-	-	-	26,414	26,414
公共施設維持補修基金	33,308	-	-	-	33,308	33,308
地域振興基金	4,553	-	-	-	4,553	4,553
ふるさと応援基金	1,242,427	-	-	-	1,242,427	1,242,427
庁舎建設基金	733,344	-	-	-	733,344	733,344
人材育成及び企業支援基金	8,503	-	-	-	8,503	8,503
土地開発基金	149,869	-	107,615	-	257,484	149,869
合計	2,790,347	-	107,615	-	2,897,962	2,790,347

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉法人みゆき会	9,218	-	6,132	-	15,350
河北福祉会	56,000	-	8,000	-	64,000
合計	65,218	-	14,132	-	79,350

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	16,206	632
固定資産税	64,209	2,504
軽自動車税	619	24
都市計画税	12,287	479
その他の未収金		
諸収入	6,741	-
小計	100,062	3,640
合計	100,062	3,640

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	3,728	145
固定資産税	10,331	403
軽自動車税	380	15
都市計画税	1,929	75
その他の未収金		
使用料・手数料	1,425	-
分担金・負担金	167	-
諸収入	32	-
小計	17,993	638
合計	17,993	638

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	291,883	17,282	275,800	-	1,024	15,060	-	-	-	-
公営住宅建設	16,100	-	16,100	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	41,924	9,123	41,924	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,140,517	206,418	673,005	-	65,636	88,164	-	-	-	313,712
一般単独事業	942,960	138,572	62,811	124,091	114,098	112,228	-	-	-	529,731
その他	13,418	9,945	9,033	4,385	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	3,600,945	273,030	1,980,913	1,282,240	152,040	185,752	-	-	-	-
減税補てん債	53,674	12,827	53,674	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	291,911	39,522	189,988	8,296	7,767	200	-	-	-	85,660
合計	6,393,332	706,718	3,303,248	1,419,012	340,564	401,404	-	-	-	929,104

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,393,332	5,944,964	367,065	7,147	45,256	8,803	20,097	-	0.5%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,393,332	706,718	695,796	675,257	651,304	587,108	1,918,500	911,501	247,148	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,302	4,278	2,015	2,287	4,278
賞与等引当金	79,199	83,560	79,199	-	83,560
退職手当引当金	1,394,908	-	-	46,403	1,348,505
損失補償等引当金	299,298	-	-	163,819	135,479
合計	1,777,707	87,838	81,214	212,509	1,571,822

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良事業等負担金	山形県	52,401	土地改良事業等に対する負担金
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人 敬愛信の会ほか1法人	23,271	民間認定こども園整備に対する支援
	地域密着型介護施設等整備交付金事業費補助金	社会福祉法人 みゆき福祉会	30,900	地域密着型介護施設整備に対する支援
	特別養護老人ホーム整備事業費補助金	社会福祉法人 みゆき福祉会	5,245	特別養護老人ホーム整備
	福祉型小さな拠点づくり事業補助金	NPO法人	5,245	通所型サービスを行うための拠点整備に対する支援
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	1,636	土地改良事業等に対する補助金
	県事業負担金	山形県	789	県道整備に対する負担金
	ごみ収集所整備事業費補助金	支給対象町内会	314	町内会のごみ収集所整備に対する支援
	計		119,801	
その他の補助金等	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	250,844	西村山広域行政事務組合に対する分担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	214,576	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	133,119	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	113,294	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	16,821	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	12,103	山形県消防補償等組合に対する負担金
	その他		432,134	
	計		1,172,890	
合計			1,292,691	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,967,944
		地方交付税		2,341,822
		地方譲与税		67,533
		地方消費税交付金		347,621
		分担金及び負担金		73,133
		その他		1,656,505
		小計		6,454,558
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	42,907
			都道府県等支出金	-
			計	42,907
		経常的 補助金	国庫支出金	552,869
			都道府県等支出金	569,766
			計	1,122,635
		小計		1,165,542
	合計			7,620,100

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,643,816	1,122,635	326,042	5,267,661	927,478
有形固定資産等の増加	371,922	42,907	195,358	133,657	-
貸付金・基金等の増加	1,929,053	-	-	1,926,743	2,311
その他	-	-	-	-	-
合計	9,944,792	1,165,542	521,400	7,328,061	929,789

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	235,269
合計	235,269

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,113,023	固定負債	12,733,236
有形固定資産	34,788,462	地方債等	10,544,379
事業用資産	12,898,145	長期未払金	-
土地	4,602,555	退職手当引当金	1,371,369
立木竹	-	損失補償等引当金	135,479
建物	19,348,775	その他	682,009
建物減価償却累計額	△ 11,963,799	流動負債	1,368,611
工作物	2,031,412	1年内償還予定地方債等	1,152,107
工作物減価償却累計額	△ 1,219,761	未払金	56,666
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,370
航空機	-	預り金	63,036
航空機減価償却累計額	-	その他	8,419
その他	-	負債合計	14,101,846
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	98,964	固定資産等形成分	38,719,084
インフラ資産	21,461,178	余剰分(不足分)	△ 12,720,041
土地	1,489,733		
建物	589,437		
建物減価償却累計額	△ 313,973		
工作物	49,508,861		
工作物減価償却累計額	△ 29,897,750		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	84,870		
物品	1,292,251		
物品減価償却累計額	△ 863,112		
無形固定資産	10,937		
ソフトウェア	10,627		
その他	309		
投資その他の資産	3,313,625		
投資及び出資金	105,296		
有価証券	34,592		
出資金	70,705		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	181,299		
長期貸付金	65,218		
基金	2,966,908		
減債基金	-		
その他	2,966,908		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,097		
流動資産	1,987,866		
現金預金	1,266,969		
未収金	116,212		
短期貸付金	14,132		
基金	591,929		
財政調整基金	582,236		
減債基金	9,693		
棚卸資産	245		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,621		
繰延資産	-		
資産合計	40,100,889	純資産合計	25,999,043
		負債及び純資産合計	40,100,889

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,640,164
業務費用	6,188,494
人件費	1,347,157
職員給与費	1,037,542
賞与等引当金繰入額	88,370
退職手当引当金繰入額	-
その他	221,245
物件費等	4,600,762
物件費	2,899,310
維持補修費	15,542
減価償却費	1,685,791
その他	119
その他の業務費用	240,575
支払利息	142,183
徴収不能引当金繰入額	6,458
その他	91,934
移転費用	6,451,670
補助金等	5,521,529
社会保障給付	708,970
他会計への繰出金	-
その他	221,171
経常収益	1,064,318
使用料及び手数料	751,700
その他	312,618
純経常行政コスト	11,575,846
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,885
資産売却益	4,885
その他	-
純行政コスト	11,570,961

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,998,801	39,397,797	△ 13,398,996
純行政コスト(△)	△ 11,570,961		△ 11,570,961
財源	11,519,180		11,519,180
税収等	8,084,632		8,084,632
国県等補助金	3,434,548		3,434,548
本年度差額	△ 51,780		△ 51,780
固定資産等の変動(内部変動)		△ 749,074	749,074
有形固定資産等の増加		681,931	△ 681,931
有形固定資産等の減少		△ 1,694,101	1,694,101
貸付金・基金等の増加		2,020,926	△ 2,020,926
貸付金・基金等の減少		△ 1,757,830	1,757,830
資産評価差額	△ 155	△ 155	
無償所管換等	70,515	70,515	
その他	△ 18,338	-	△ 18,338
本年度純資産変動額	241	△ 678,714	678,955
本年度末純資産残高	25,999,043	38,719,084	△ 12,720,041

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,917,097
業務費用支出	4,465,427
人件費支出	1,342,400
物件費等支出	2,889,941
支払利息支出	142,183
その他の支出	90,903
移転費用支出	6,451,670
補助金等支出	5,521,529
社会保障給付支出	708,970
他会計への繰出支出	-
その他の支出	221,171
業務収入	12,203,152
税収等収入	8,052,180
国県等補助金収入	3,299,695
使用料及び手数料収入	754,574
その他の収入	96,703
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,286,055
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,925,291
公共施設等整備費支出	683,547
基金積立金支出	2,013,020
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	228,725
その他の支出	-
投資活動収入	2,138,495
国県等補助金収入	134,853
基金取崩収入	1,743,639
貸付金元金回収収入	242,857
資産売却収入	11,672
その他の収入	5,475
投資活動収支	△ 786,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,172,408
地方債償還支出	1,164,584
その他の支出	7,824
財務活動収入	733,000
地方債発行収入	733,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 439,408
本年度資金収支額	59,850
前年度末資金残高	1,147,942
本年度末資金残高	1,207,792
前年度末歳計外現金残高	62,900
本年度歳計外現金増減額	△ 3,722
本年度末歳計外現金残高	59,177
本年度末現金預金残高	1,266,969

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町土地開発公社	一千円	131,129 千円	一千円	131,129 千円
河北町育英会	一千円	4,350 千円	一千円	4,350 千円
計	一千円	135,479 千円	一千円	135,479 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
国民健康保険特別会計	特別会計	-	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	-	-
公共下水道事業特別会計	特別会計	-	-
介護保険特別会計	特別会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	-	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

全体附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	25,771,072,283	335,310,651	24,678,177	26,081,704,757	13,183,560,181	531,396,394	12,898,144,576
土地	4,499,003,646	125,945,211	22,393,977	4,602,554,880	-	-	4,602,554,880
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,260,019,749	88,754,940	-	19,348,774,689	11,963,798,921	465,203,364	7,384,975,768
工作物	1,994,733,248	36,678,312	-	2,031,411,560	1,219,761,260	66,193,030	811,650,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,315,640	83,932,188	2,284,200	98,963,628	-	-	98,963,628
インフラ資産	51,275,243,521	418,615,938	20,958,331	51,672,901,128	30,211,722,800	1,097,129,257	21,461,178,328
土地	1,489,072,605	660,448	-	1,489,733,053	-	-	1,489,733,053
建物	589,437,150	-	-	589,437,150	313,972,874	15,105,561	275,464,276
工作物	49,143,053,819	373,184,890	7,377,521	49,508,861,188	29,897,749,926	1,082,023,696	19,611,111,262
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53,679,947	44,770,600	13,580,810	84,869,737	-	-	84,869,737
物品	1,265,965,498	31,876,780	5,591,690	1,292,250,588	863,111,630	54,231,220	429,138,958
合計	78,312,281,302	785,803,369	51,228,198	79,046,856,473	44,258,394,611	1,682,756,871	34,788,461,862

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	676,132,677	9,174,083,816	453,815,774	-	1,708,033,001	27,821,803	858,257,505	12,898,144,576
土地	198,612,223	3,137,451,795	137,771,492	-	394,177,962	20,272,292	714,269,116	4,602,554,880
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	476,107,714	5,433,556,489	306,659,626	-	1,133,487,001	1,236,529	33,928,409	7,384,975,768
工作物	1,412,740	602,472,892	9,384,656	-	180,368,038	6,312,982	11,698,992	811,650,300
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	602,640	-	-	-	-	98,360,988	98,963,628
インフラ資産	21,179,072,510	-	-	-	-	282,105,818	-	21,461,178,328
土地	1,489,733,053	-	-	-	-	-	-	1,489,733,053
建物	258,543,001	-	-	-	-	16,921,275	-	275,464,276
工作物	19,345,926,719	-	-	-	-	265,184,543	-	19,611,111,262
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	84,869,737	-	-	-	-	-	-	84,869,737
物品	283,969,328	22,828,678	17	12,311,092	46,265,277	42,227,596	21,536,970	429,138,958
合計	22,139,174,515	9,196,912,494	453,815,791	12,311,092	1,754,298,278	352,155,217	879,794,475	34,788,461,862

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,460	171	1,277,898	50	373,000	904,898	1,277,898
東北電力株式会社	572	1,412	807,664	500	283,500	524,164	807,664
合計	8,032	1,583	2,085,562	550	656,500	1,429,062	2,085,562

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500,000	178,242,948	116,726,630	61,516,318	50,000,000	25.0%	15,379,080	-	12,500,000
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000,000	178,383,454	73,290,398	105,093,056	10,000,000	100.0%	105,093,056	-	10,000,000
河北町土地開発公社	5,000,000	351,227,741	190,000,000	161,227,741	5,000,000	100.0%	161,227,741	-	5,000,000
合計	27,500,000	707,854,143	380,017,028	327,837,115	65,000,000	-	281,699,877	-	27,500,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505,000	10,314,098,333	1,341,754,042	8,972,344,291	398,000,000	0.1%	11,384,507	-	505,000	505,000
株式会社山形県食肉公社	7,101,091	4,105,748,000	1,307,174,000	2,798,574,000	1,682,880,000	0.4%	11,808,880	-	7,101,091	7,101,091
山形空港ビル株式会社	2,400,000	1,680,691,000	115,385,000	1,565,306,000	480,000,000	0.5%	7,826,530	-	2,400,000	2,400,000
山形県農業信用基金協会	3,960,000	125,720,299,100	117,731,082,771	7,989,216,329	4,106,890,000	0.1%	7,703,468	-	3,960,000	3,960,000
西村山地方森林組合	1,000,000	436,313,087	147,292,284	289,020,803	102,822,500	1.0%	2,810,871	-	1,000,000	1,000,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,204,274,240	1,249,750,372	3,954,523,868	3,954,523,868	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
公益社団法人山形県畜産協会	700,000	2,339,994,967	359,027,871	1,980,967,096	1,840,685,386	0.0%	753,348	-	700,000	700,000
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450,000	685,935,249	293,260,780	392,674,469	373,525,211	0.1%	473,070	-	450,000	450,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,738,238,322	416,846,966	7,321,391,356	26,000,000	1.9%	140,795,988	-	500,000	500,000
地方公共団体金融機構	1,700,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.0%	30,226,762	-	1,700,000	1,700,000
公益財団法人山形県企業振興公社	900,000	3,827,792,185	2,393,382,629	1,434,409,556	175,230,000	0.5%	7,367,281	-	900,000	900,000
山形県信用保証協会	25,080,000	332,948,956,057	301,295,172,318	31,653,783,739	23,690,783,739	0.1%	33,509,947	-	25,080,000	25,080,000
公益社団法人山形県観光物産協会	50,000	3,089,913,524	2,283,896,711	806,016,813	697,520,312	0.0%	57,777	-	50,000	50,000
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280,000	1,422,293,813	377,604	1,421,916,209	136,511,893	3.1%	44,580,741	-	4,280,000	4,280,000
一般財団法人地域活性化センター	210,000	4,371,163,564	144,241,140	4,226,922,424	3,052,920,000	0.0%	290,756	-	210,000	210,000
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,305,800	2,924,377,475	44,140,132	2,880,237,343	2,510,619,800	0.4%	10,675,815	-	9,305,800	9,305,800
公益財団法人山形県建設技術センター	1,723,000	2,673,585,594	718,355,825	1,955,229,769	62,940,000	2.7%	53,524,959	-	1,723,000	1,723,000
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550,000	599,374,794	17,039,917	582,334,877	515,930,000	0.1%	620,790	-	550,000	550,000
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664,000	370,941,771	4,141,764	366,800,007	365,113,517	0.5%	1,671,686	-	1,664,000	1,664,000
公益財団法人山形県腎等臓器移植推進機構	910,000	229,546,094	355,046	229,191,048	-	-	-	-	910,000	910,000
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711,000	870,476,350	1,342,723	869,133,627	792,399,205	0.3%	2,973,528	-	2,711,000	2,711,000
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985,000	1,291,973,443	695,626	1,291,277,817	1,291,127,846	0.3%	3,985,463	-	3,985,000	3,985,000
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726,000	5,203,825,608	2,783,526,386	2,420,299,222	1,979,866,951	0.3%	6,999,780	-	5,726,000	5,726,000
合計	75,710,891	25,107,248,812,570	24,726,656,241,907	380,592,570,663	64,838,290,228	-	380,341,947	-	75,710,891	75,710,891

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	582,235,795	-	-	-	582,235,795	582,235,795
減債基金	9,692,880	-	-	-	9,692,880	9,692,880
スポーツ振興基金	26,413,684	-	-	-	26,413,684	26,413,684
公共施設維持補修基金	33,308,000	-	-	-	33,308,000	33,308,000
地域振興基金	4,553,459	-	-	-	4,553,459	4,553,459
ふるさと応援基金	1,242,427,143	-	-	-	1,242,427,143	1,242,427,143
庁舎建設基金	733,344,000	-	-	-	733,344,000	733,344,000
人材育成及び企業支援基金	8,503,000	-	-	-	8,503,000	8,503,000
土地開発基金	149,868,905	-	107,615,095	-	257,484,000	149,868,905
介護給付費準備基金	172,618,530	-	-	-	172,618,530	172,618,530
国民健康保険給付基金	488,256,447	-	-	-	488,256,447	488,256,447
合計	3,451,221,843	-	107,615,095	-	3,558,836,938	3,451,221,843

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉法人みゆき会	9,218,000	-	6,132,000	-	15,350,000
河北福祉会	56,000,000	-	8,000,000	-	64,000,000
合計	65,218,000	-	14,132,000	-	79,350,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	16,205,963	632,033
固定資産税	64,208,643	2,504,137
軽自動車税	619,163	24,147
都市計画税	12,287,193	479,201
保険料(税)	72,321,765	1,368,992
その他の未収金		
使用料・手数料	585,218	12,875
分担金・負担金	3,423,260	75,312
諸収入	11,647,421	-
小計	181,298,626	5,096,697
合計	181,298,626	5,096,697

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	3,727,867	145,387
固定資産税	10,331,311	402,921
軽自動車税	379,900	14,816
都市計画税	1,929,094	75,235
保険料(税)	11,174,101	373,717
その他の未収金		
使用料・手数料	87,889,852	596,350
分担金・負担金	747,690	12,767
諸収入	32,305	-
小計	116,212,120	1,621,193
合計	116,212,120	1,621,193

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	291,883,239	17,281,694	275,799,739	-	1,023,500	15,060,000	-	-	-	-
公営住宅建設	16,100,000	-	16,100,000	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	41,923,948	9,122,889	41,923,948	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,140,517,251	206,418,133	673,004,791	-	65,636,000	88,164,000	-	-	-	313,712,460
一般単独事業	942,959,599	138,572,056	62,811,344	124,091,297	114,098,000	112,228,000	-	-	-	529,730,958
その他	5,316,572,668	455,334,361	3,147,048,570	1,606,108,098	250,248,000	313,168,000	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	3,600,945,086	273,029,733	1,980,912,863	1,282,240,223	152,040,000	185,752,000	-	-	-	-
減税補てん債	53,673,742	12,826,694	53,673,742	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	291,910,793	39,521,748	189,988,335	8,295,508	7,766,500	200,000	-	-	-	85,660,450
合計	11,696,486,326	1,152,107,308	6,441,263,332	3,020,735,126	590,812,000	714,572,000	-	-	-	929,103,868

②地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,696,486,326	8,064,960,396	1,506,534,193	1,276,054,274	274,958,185	187,992,795	28,122,046	357,864,437	1.1%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,696,486,326	1,152,107,308	1,127,573,503	1,089,205,040	1,045,478,144	952,599,010	3,349,423,412	1,785,025,386	754,605,473	440,469,050

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,331,534	6,457,912	3,456,982	3,614,574	6,717,890
賞与等引当金	83,667,319	88,370,338	83,667,319	－	88,370,338
退職手当引当金	1,420,224,000	－	－	48,855,000	1,371,369,000
損失補償等引当金	299,298,000	－	－	163,819,000	135,479,000
合計	1,810,520,853	94,828,250	87,124,301	216,288,574	1,601,936,228

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良事業等負担金	山形県	52,400,940	土地改良事業等に対する負担金
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人 敬愛信の会ほか 1 法人	23,270,943	民間認定こども園整備に対する支援
	地域密着型介護施設等整備交付金事業費補助金	社会福祉法人 みゆき福祉会	30,900,000	地域密着型介護施設整備に対する支援
	最上川流域下水道（村山処理区）事業負担金	山形県	9,658,772	汚泥処理設備改修等の県事業に対する負担金
	特別養護老人ホーム整備事業費補助金	社会福祉法人 みゆき福祉会	5,245,000	特別養護老人ホーム整備
	福祉型小さな拠点づくり事業補助金	NPO法人	5,245,000	通所型サービスを行うための拠点整備に対する支援
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	1,636,000	土地改良事業等に対する補助金
	県事業負担金	山形県	789,300	県道整備に対する負担金
	ごみ収集所整備事業費補助金	支給対象町内会	313,718	町内会のごみ収集所整備に対する支援
	計		129,459,673	
その他の補助金等	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	250,844,000	西村山広域行政事務組合に対する分担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	214,576,000	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	133,118,588	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	113,294,000	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	16,821,000	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	12,102,834	山形県消防補償等組合に対する負担金
	最上川流域下水道維持管理費市町負担金	山形県	108,688,013	村山浄化センター、中継ポンプ場及び幹線管渠の維持管理に対する負担金
	その他		4,562,193,863	
	計		5,411,638,298	
単純合計			5,541,097,971	
相殺消去			19,568,960	
合計			5,521,529,011	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,967,943,986
		地方交付税		2,341,822,000
		地方譲与税		67,533,000
		地方消費税交付金		347,621,000
		分担金及び負担金		73,132,901
		その他		1,656,505,257
		小計		6,454,558,144
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	42,907,060
			都道府県等支出金	-
			計	42,907,060
		経常的 補助金	国庫支出金	552,868,571
			都道府県等支出金	569,766,450
			計	1,122,635,021
		小計		1,165,542,081
合計			7,620,100,225	
特別会計	税収等	社会保険料		983,058,143
		支払基金交付金		597,888,600
		分担金及び負担金		20,860,760
		他会計繰入金		869,418,704
		長期前受金戻入益		28,266,140
		小計		2,499,492,347
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	91,946,000
			都道府県等支出金	-
			計	91,946,000
		経常的 補助金	国庫支出金	574,758,957
			都道府県等支出金	1,602,301,363
			計	2,177,060,320
	小計		2,269,006,320	
	合計			4,768,498,667
単純合計	税収等			8,954,050,491
	国県等補助金			3,434,548,401
相殺消去	税収等			869,418,704
	国県等補助金			-
合計	税収等			8,084,631,787
	国県等補助金			3,434,548,401
	合計			11,519,180,188

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,570,960,512	3,299,695,341	411,241,888	6,292,078,081	1,567,945,202
有形固定資産等の増加	681,931,105	134,853,060	321,758,112	225,319,933	-
貸付金・基金等の増加	2,020,926,054	-	-	2,013,681,149	7,244,905
その他	-	-	-	-	-
合計	14,273,817,671	3,434,548,401	733,000,000	8,531,079,163	1,575,190,107

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,207,792,104
合計	1,207,792,104

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,149,783	固定負債	12,994,407
有形固定資産	35,744,873	地方債等	10,868,209
事業用資産	13,579,046	長期未払金	-
土地	4,710,479	退職手当引当金	1,411,190
立木竹	-	損失補償等引当金	4,350
建物	20,419,607	その他	710,659
建物減価償却累計額	△ 12,664,934	流動負債	1,707,200
工作物	2,671,119	1年内償還予定地方債等	1,396,601
工作物減価償却累計額	△ 1,727,744	未払金	120,329
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,988
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107,064
航空機	-	預り金	66,600
航空機減価償却累計額	-	その他	9,619
その他	-	負債合計	14,701,608
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	170,519	【純資産の部】	
インフラ資産	21,486,913	固定資産等形成分	39,777,425
土地	1,511,587	余剰分(不足分)	△ 12,657,466
建物	590,198	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 314,734		
工作物	49,526,574		
工作物減価償却累計額	△ 29,911,583		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	84,870		
物品	3,216,197		
物品減価償却累計額	△ 2,537,283		
無形固定資産	11,106		
ソフトウェア	10,742		
その他	364		
投資その他の資産	3,393,804		
投資及び出資金	77,796		
有価証券	12,092		
出資金	65,705		
その他	-		
長期延滞債権	181,545		
長期貸付金	65,218		
基金	3,074,114		
減債基金	1,341		
その他	3,072,773		
その他	227		
徴収不能引当金	△ 5,097		
流動資産	2,663,847		
現金預金	1,553,464		
未収金	140,153		
短期貸付金	14,132		
基金	613,510		
財政調整基金	603,817		
減債基金	9,693		
棚卸資産	344,096		
その他	113		
徴収不能引当金	△ 1,622		
繰延資産	7,937		
資産合計	41,821,567	純資産合計	27,119,959
		負債及び純資産合計	41,821,567

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,445,031
業務費用	7,393,334
人件費	1,879,042
職員給与費	1,419,145
賞与等引当金繰入額	107,038
退職手当引当金繰入額	95,282
その他	257,577
物件費等	5,140,639
物件費	2,712,646
維持補修費	22,397
減価償却費	1,785,862
その他	619,733
その他の業務費用	373,653
支払利息	144,497
徴収不能引当金繰入額	6,458
その他	222,697
移転費用	8,051,697
補助金等	7,105,693
社会保障給付	708,970
その他	237,034
経常収益	1,465,826
使用料及び手数料	868,706
その他	597,121
純経常行政コスト	13,979,204
臨時損失	2,179
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,179
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,173
資産売却益	5,057
その他	116
純行政コスト	13,976,211

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,284,812	40,538,195	△ 13,253,383	-
純行政コスト(△)	△ 13,976,211		△ 13,976,211	-
財源	13,768,793		13,768,793	-
税収等	9,176,519		9,176,519	-
国県等補助金	4,592,274		4,592,274	-
本年度差額	△ 207,418		△ 207,418	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 827,387	827,387	
有形固定資産等の増加		830,651	△ 830,651	
有形固定資産等の減少		△ 1,794,634	1,794,634	
貸付金・基金等の増加		2,079,682	△ 2,079,682	
貸付金・基金等の減少		△ 1,943,086	1,943,086	
資産評価差額	△ 155	△ 155		
無償所管換等	70,515	70,515		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 27,795	△ 3,743	△ 24,052	
本年度純資産変動額	△ 164,853	△ 760,770	595,917	-
本年度末純資産残高	27,119,959	39,777,425	△ 12,657,466	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,467,873
業務費用支出	5,410,228
人件費支出	1,898,523
物件費等支出	3,144,749
支払利息支出	144,497
その他の支出	222,458
移転費用支出	8,057,646
補助金等支出	7,111,663
社会保障給付支出	708,970
その他の支出	237,012
業務収入	15,067,571
税込等収入	9,144,066
国県等補助金収入	4,454,714
使用料及び手数料収入	871,585
その他の収入	597,205
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,599,698
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,132,715
公共施設等整備費支出	832,267
基金積立金支出	2,071,723
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	228,725
その他の支出	-
投資活動収入	2,171,710
国県等補助金収入	137,560
基金取崩収入	1,773,976
貸付金元金回収収入	242,857
資産売却収入	11,844
その他の収入	5,475
投資活動収支	△ 961,005
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,612,776
地方債等償還支出	1,604,952
その他の支出	7,824
財務活動収入	1,022,481
地方債等発行収入	1,022,481
その他の収入	-
財務活動収支	△ 590,295
本年度資金収支額	48,399
前年度末資金残高	1,449,648
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,340
本年度末資金残高	1,492,707
前年度末歳計外現金残高	63,786
本年度歳計外現金増減額	△ 3,028
本年度末歳計外現金残高	60,758
本年度末現金預金残高	1,553,464

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～60 年
物品	3 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町育英会	一千円	4,350 千円	一千円	4,350 千円
計	一千円	4,350 千円	一千円	4,350 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.12%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.2571%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
東根市外二市一町共立衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.06%
西村山広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.13%
河北町ほか2市広域斎場事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.4%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.72%
河北町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社河北スポーツセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
株式会社河北べに花の里振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

連結附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	27,587,769	415,440	31,484	27,971,725	14,392,678	582,342	13,579,046
土地	4,606,928	125,945	22,394	4,710,479	-	-	4,710,479
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,332,597	93,815	6,805	20,419,607	12,664,934	493,911	7,754,673
工作物	2,630,472	40,647	-	2,671,119	1,727,744	88,431	943,375
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,771	155,032	2,284	170,519	-	-	170,519
インフラ資産	51,315,571	418,616	20,958	51,713,229	30,226,316	1,097,512	21,486,913
土地	1,510,926	660	-	1,511,587	-	-	1,511,587
建物	590,198	-	-	590,198	314,734	15,110	275,464
工作物	49,160,767	373,185	7,378	49,526,574	29,911,583	1,082,402	19,614,992
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53,680	44,771	13,581	84,870	-	-	84,870
物品	3,175,262	100,468	59,533	3,216,197	2,537,283	101,261	678,914
合計	82,078,602	934,524	111,975	82,901,150	47,156,277	1,781,114	35,744,873